



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
 コード番号 5631 URL <https://www.jsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮内 直孝
 (氏名) 程田 厚哉
 TEL 03-5745-2001

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	147,041	5.2	10,130	15.9	11,331	21.2	9,047	51.5
2021年3月期第3四半期	139,763	11.4	8,740	41.4	9,347	42.3	5,971	18.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,718百万円 (18.4%) 2021年3月期第3四半期 8,227百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	123.00	
2021年3月期第3四半期	81.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	332,418	145,684	43.4
2021年3月期	316,249	141,985	44.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 144,107百万円 2021年3月期 140,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		17.50		17.50	35.00
2022年3月期		22.50			
2022年3月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	14.1	16,000	56.5	16,000	49.2	11,000	59.6	149.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	74,373,265 株	2021年3月期	74,359,182 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	804,057 株	2021年3月期	803,655 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	73,555,368 株	2021年3月期3Q	73,528,937 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	11
(2) 売上高	11
(3) 受注残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における海外経済は、中国など一部の国や地域で景気回復のペースは鈍化しましたが、米国でワクチン接種の進展と共に経済活動の正常化が進むなど、全体として持ち直しの動きが続きました。わが国経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、当第3四半期連結会計期間においては輸出や生産、設備投資の持ち直しに足踏みが見られました。先行きについては、各国の経済対策やワクチン接種の進展により、世界的に景気の持ち直しが続くことが期待されますが、原材料価格の高騰、半導体不足や新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンへの影響など、不透明感が高まる状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業機械事業では、EV関連の設備投資拡大などを背景に樹脂製造・加工機械の需要が増加し、素形材・エンジニアリング事業においても、鋳鍛鋼製品の安定した需要が継続するなど、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは長期ビジョンとして「従業員がワクワクして働ける会社」、「事業規模3,000億円への拡大・成長」を掲げ、2021年5月に策定しました2022年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「JGP2025」に沿って、①世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ、②素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保、③新たな中核事業の創出、④ESG経営の推進の4つを基本方針とした事業活動を推進しております。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に増加し、2,145億78百万円（前年同期比73.9%増）となりました。売上高は、産業機械事業が増加したことに加え、素形材・エンジニアリング事業が前年同期並みの実績を確保し、1,470億41百万円（前年同期比5.2%増）となりました。損益面では、前年同期に計上した退職給付債務の計算方法の変更にもなう営業費用の計上がなかったため、営業利益は101億30百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は113億31百万円（前年同期比21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90億47百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

(産業機械事業)

受注高は、樹脂製造・加工機械で複数の大型案件を受注したことに加え、成形機が増加したことから、1,795億42百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

売上高は、成形機が増加したことから、1,199億5百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

営業利益は、売上製品構成の変化及び原材料等の価格高騰により、124億27百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(素形材・エンジニアリング事業)

受注高は、鋳鍛鋼製品が増加したことから、325億19百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

売上高は、鋳鍛鋼製品が増加したことから、252億77百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

営業利益は、原材料等の価格高騰及びその他の引当金の計上等の要因はあったものの、鋳鍛鋼製品の売上高が増加したことから、6億22百万円（前年同期比224.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比161億68百万円増加し、3,324億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金や仕掛品などの流動資産が増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比124億69百万円増加し、1,867億33百万円となりました。これは主に、契約負債などの流動負債が増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比36億98百万円増加し、1,456億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は43.4%（前連結会計年度末は44.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表した予想値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,441	95,440
受取手形及び売掛金	54,389	53,053
電子記録債権	2,416	3,698
商品及び製品	2,550	4,665
仕掛品	57,019	69,199
原材料及び貯蔵品	6,126	6,837
その他	10,889	12,426
貸倒引当金	△190	△208
流動資産合計	222,643	245,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,045	22,370
機械装置及び運搬具(純額)	9,167	8,667
その他(純額)	13,989	14,337
有形固定資産合計	46,201	45,375
無形固定資産		
のれん	573	449
その他	1,803	1,495
無形固定資産合計	2,376	1,944
投資その他の資産		
投資有価証券	24,950	19,703
その他	20,410	20,601
貸倒引当金	△333	△321
投資その他の資産合計	45,027	39,983
固定資産合計	93,606	87,303
資産合計	316,249	332,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,524	40,909
電子記録債務	—	17,003
短期借入金	10,147	10,783
1年内返済予定の長期借入金	1,950	17,014
未払法人税等	2,484	1,278
前受金	17,928	—
契約負債	—	29,172
風力事業損失引当金	1,421	750
事業再構築引当金	2,482	1,647
その他の引当金	701	1,856
その他	17,908	12,742
流動負債合計	105,548	133,157
固定負債		
長期借入金	44,781	30,124
引当金	46	56
退職給付に係る負債	12,404	12,723
資産除去債務	1,352	1,371
その他	10,130	9,300
固定負債合計	68,715	53,576
負債合計	174,263	186,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,758	19,778
資本剰余金	5,490	5,510
利益剰余金	112,784	118,888
自己株式	△2,313	△2,314
株主資本合計	135,719	141,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,962	2,229
繰延ヘッジ損益	△286	△261
為替換算調整勘定	△458	△66
退職給付に係る調整累計額	461	341
その他の包括利益累計額合計	4,679	2,243
非支配株主持分	1,586	1,577
純資産合計	141,985	145,684
負債純資産合計	316,249	332,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	139,763	147,041
売上原価	107,298	113,707
売上総利益	32,465	33,334
販売費及び一般管理費	23,725	23,203
営業利益	8,740	10,130
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	507	700
固定資産賃貸益	379	380
持分法による投資利益	—	10
雑収入	460	425
営業外収益合計	1,365	1,543
営業外費用		
支払利息	197	208
持分法による投資損失	37	—
雑損失	524	134
営業外費用合計	758	342
経常利益	9,347	11,331
特別利益		
固定資産売却益	7	125
投資有価証券売却益	224	2,209
事業分離における移転利益	2,540	—
特別利益合計	2,771	2,335
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	194	143
投資有価証券売却損	—	94
投資有価証券評価損	166	—
特別損失合計	362	239
税金等調整前四半期純利益	11,756	13,427
法人税、住民税及び事業税	2,919	3,463
法人税等調整額	2,769	795
法人税等合計	5,688	4,259
四半期純利益	6,067	9,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,971	9,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,067	9,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,233	△2,733
繰延ヘッジ損益	144	24
為替換算調整勘定	△235	378
退職給付に係る調整額	18	△119
その他の包括利益合計	2,160	△2,450
四半期包括利益	8,227	6,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,159	6,610
非支配株主に係る四半期包括利益	67	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるJSW ITサービス株式会社の100%子会社（当社の孫会社）として設立した日製鋼機電商貿（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。なお、JSW ITサービス株式会社は、2021年10月1日付で実施した吸収分割に伴い、JSWアクティナシステム株式会社に商号変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、輸出売上の一部に関して、従来は出荷基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	113,068	24,713	1,982	139,763	—	139,763
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	2,741	1,125	4,399	(4,399)	—
計	113,600	27,455	3,107	144,163	(4,399)	139,763
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	13,055	192	△102	13,144	(4,404)	8,740

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△4,404百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及び連結子会社である日本製鋼所M&E株式会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことによる影響額、セグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	119,905	25,277	1,858	147,041	—	147,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	886	2,749	1,248	4,883	(4,883)	—
計	120,792	28,026	3,106	151,925	(4,883)	147,041
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	12,427	622	△53	12,997	(2,866)	10,130

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,866百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(連結子会社を承継会社とする吸収分割)

当社は、2021年7月27日の取締役会決議に基づき、2021年10月1日をもって当社のフラットパネルディスプレイ装置（以下、「FPD装置」）事業を当社の連結子会社であるJSW ITサービス株式会社（以下、「JISCO」）に承継させる会社分割（簡易吸収分割）を実施いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となる事業の内容

高精細液晶パネルや有機ELパネルの製造に使用されるFPD装置の製造・販売

②企業結合日

2021年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JISCOを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

④その他取引の概要に関する事項

当社の横浜製作所は高精細液晶パネルや有機ELパネルの製造に使用されるFPD装置などを主要製品として事業を展開し、JISCOはFPD装置のサービスを担ってまいりました。本組織再編によって当社FPD装置事業をJISCOへ承継し、FPD装置の製造・販売とサービスを一体化することによって、事業の効率化を図り事業領域の拡大を目指します。

なお、JISCOは本吸収分割に伴い2021年10月1日付で商号をJSWアクティナシステム株式会社に変更しております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡及び賃貸)

当社は、2022年1月25日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡と賃貸を決議し、2022年1月31日付けで売買契約・借地権設定契約を締結いたしました。

(1) 譲渡及び賃貸の理由

当該資産は賃貸用不動産であります。2019年12月のテナント退去を受け、新規テナント誘致活動と並行して売却活動を進める中で、本件譲渡が当社の中長期的利益に合致するものと判断いたしました。

また、本件譲渡では土地と建物を分割して譲渡するため、譲渡先との間で建物譲渡予定日から土地譲渡予定日までの期間（2022年3月31日～2024年1月31日）を借地期間とする借地権設定契約を締結いたしました。

(2) 譲渡資産の概要

名称	府中ビル（共有持分50%）	
所在地	地番(注1)	東京都府中市日鋼町1番39・43・44
	住居表示	東京都府中市日鋼町1番地の43
面積(注1)	土地	5,479.15㎡（注2）
	建物	14,165.71㎡（注3）

(注1) 「所在地（地番）」「面積」は登記簿上の記載に基づいています。

(注2) 敷地全体の面積です。当社が共有の形で保有する敷地の持分は100分の50です。

(注3) 建物全体の面積です。当社が共有の形で保有する建物の持分は100分の50です。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内の特定目的会社であります。当該譲渡先から開示することにつき同意が得られないため、詳細については開示を控えさせていただきます。

なお、当社及び連結子会社と当該譲渡先との間に資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社及び連結子会社の関連当事者には該当しません。

(4) 譲渡価格（当社持分相当額）

土地 2,000百万円

建物 1,650百万円

(5) 譲渡の時期

土地 2024年1月31日（予定）

建物 2022年3月31日（予定）

3. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)
産業機械事業	96,294	179,542
素形材・エンジニアリング事業	24,928	32,519
その他事業	2,178	2,516
合計	123,401	214,578

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)
産業機械事業	113,068	119,905
素形材・エンジニアリング事業	24,713	25,277
その他事業	1,982	1,858
合計	139,763	147,041

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年12月31日)
産業機械事業	119,633	184,930
素形材・エンジニアリング事業	40,884	42,153
その他事業	918	1,293
合計	161,436	228,378